

平成18年12月4日

各位

会 社 名 株式会社アパマンショップホールディングス
(コード番号8889 ヘラクレス市場)
代 表 者 代表取締役社長 大村 浩次
本社所在地 東京都中央区京橋一丁目1番5号
問 合 せ 先 常務取締役
経営企画本部長兼管理本部長 西島 修
T E L 03-3231-8020

平成18年9月期決算短信(連結・単体)(速報版)の提出について

当社は、平成18年11月29日付け「平成18年9月期決算発表日再変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、決算発表日を延期いたしました。

その後決算確定作業を急ぎ行っておりますが、発表まであまり時間をかけることが、投資家の皆様方に対し、必ずしも好ましいことだとは思わず、貸借対照表および損益計算書のみを、先行して、発表させていただくことを、お知らせします。

記

1. 未確定にする項目

(連結決算)

経営成績および財政状態のキャッシュフローの項目

連結キャッシュフロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

連結貸借対照表関係

連結損益計算書関係

連結キャッシュフロー計算書関係

リース取引関係

有価証券関係

デリバティブ取引関係

退職給付関係

税効果会計関係

1株当り情報

生産、受注および販売の状況

(個別決算)

重要な会計方針

注記事項

貸借対照表関係

損益計算書関係

リース取引関係
有価証券関係
税効果会計関係
1株当り情報

2. 未確定とする理由

当社は、平成18年7月1日付け事業再編に伴う、持株会社体制への移行、子会社の吸収分割、子会社の吸収合併、子会社同士の合併(株アパマンショップホームプランナーと株ASNアセットマネジメント)等、および前期末直前(平成18年9月28日)に実施した子会社3社(株日本地建グループ)の企業買収、また平成18年9月8日付け企業会計基準委員会『投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い』に基づく連結範囲の見直し、さらに連結子会社の税効果会計の見直しを行った結果、当初の想定を上回る決算確定作業が発生し、決算スケジュールが遅れているためであります。

以 上

＜速報版＞

平成18年9月期

決算短信（連結）

平成18年12月4日

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 8889

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.apamanshop.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大村 浩次

問合せ先責任者 常務取締役

経営企画本部長兼管理本部長 西島 修 TEL (03) 3231-8020

決算取締役会開催日 平成18年12月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	49,771	(△19.4)	3,562	(81.5)	4,354	(70.0)
17年9月期	61,743	(235.3)	1,951	(79.3)	2,525	(121.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	1,148	(△31.2)	1,128	92	1,137	73	7.0	4.0	8.7			
17年9月期	1,638	(173.4)	5,609	68	5,343	98	19.9	5.1	4.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 47百万円 17年9月期 62百万円
 ②期中平均株式数 18年9月期 1,017,270株 17年9月期 282,780株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は対前年増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	107,204		16,517		15.4	16,096	49	
17年9月期	85,370		13,176		15.4	39,146	91	

(注) 期末発行済株式数 18年9月期 1,027,678株 17年9月期 335,254株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年9月期								
17年9月期	△343		△14,375		18,984		6,700	

(注) 18年9月期の連結キャッシュ・フローの状況については、現在集計中でありますので、確定次第後日ご報告いたし

ます。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 16社（除外） 3社 持分法（新規） 1社（除外） 1社（除外） 1社（除外）

2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	22,000		20,000		1,400	
通期	55,000		6,000		3,000	

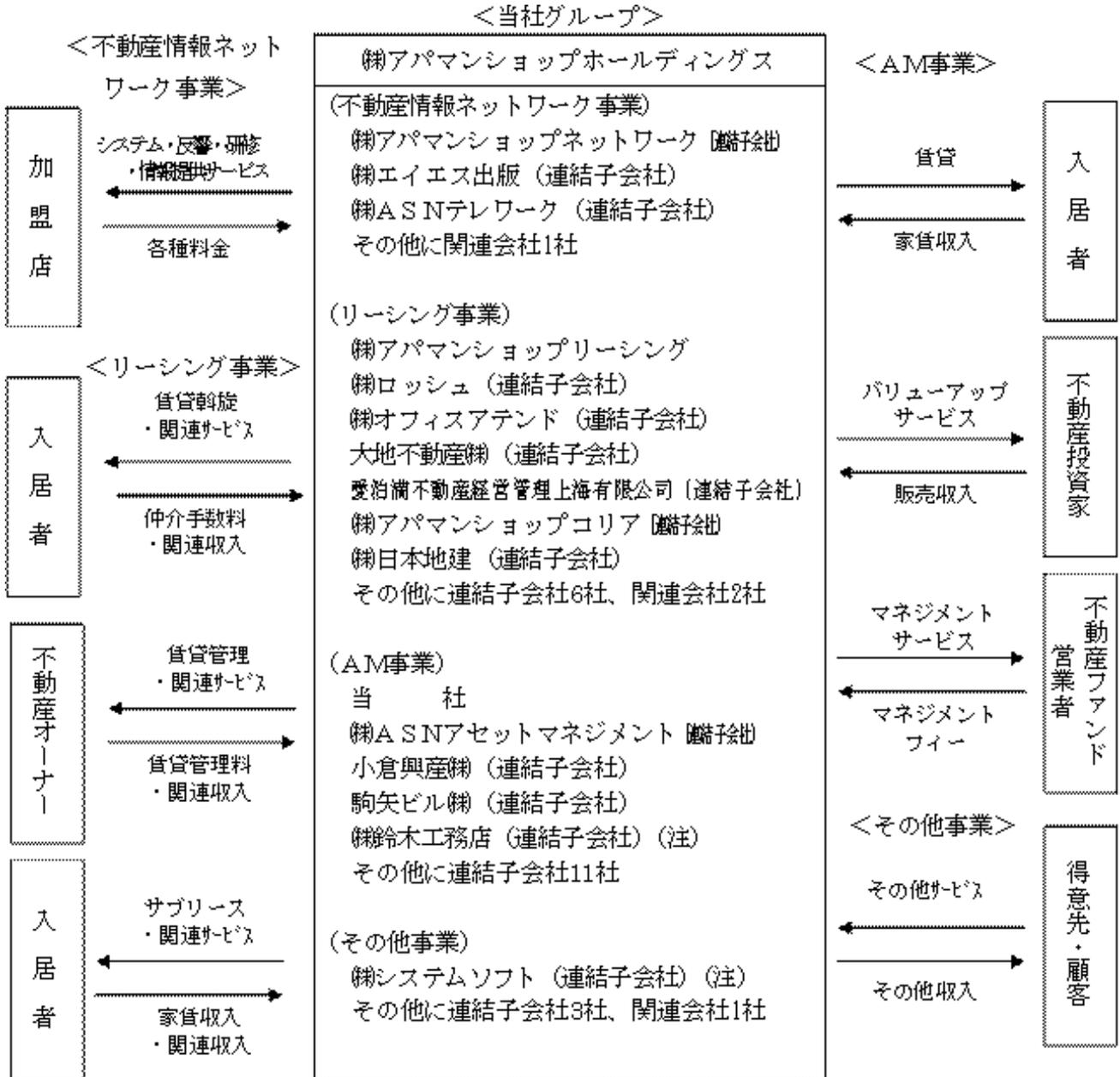
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,362円29銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社35社及び関連会社4社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な不動産情報ネットワークをベースに、不動産情報ネットワーク事業（賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、リーシング事業（直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務、不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、アセットマネジメント（AM）事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリュアアップし、販売するバリュアアップ業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務）、その他事業（不動産ポータル業務、他）を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社のプラットフォームであります不動産情報ネットワーク事業を中心に、リーシング事業、AM事業と併せて「加盟店・不動産所有者・入居者」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供することにより、事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。当期は1株当たり1,000円（うち特別配当800円）の配当を実施する旨を第7期定時株主総会に付議することといたしました。また、内部留保金につきましては財務体質の強化と今後の事業展開に備え確保し、将来にわたる株主利益の向上に努めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益力の向上」と「財務体質の強化」を最大の経営課題と捉え売上高経常利益率と自己資本比率を重要な経営指標と位置付けております。売上高経常利益率は連結ベースで10%以上を目標とし、株主資本比率は連結ベースで30%以上を目標といたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産情報ネットワーク事業（賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、リーシング事業（直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務、不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、アセットマネジメント（AM）事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし、販売するバリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務、建築業務）、その他事業（不動産ポータル業務、他）を展開しております。日本最大級の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークやWeb技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮しております。こうした中、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、平成18年7月1日付けにて持株会社体制に移行いたしました。今後は持株会社株式会社アパマンショップホールディングスのもと、機動的なグループ経営およびグループとしての競争力の強化を実現してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

近年、賃貸斡旋業界は、企業間の競争が激しさを増しております。情報力、資本力等を持たない企業は、淘汰されてしまう可能性さえ出てきており、かたや大手企業は強大な資本力をバックに中小企業を囲い込む戦略を強力に押し進め、ますますシェアを拡大しております。その結果、当業界は寡占化の状況が顕著になっております。そのような業界の中であって、日本最大級の店舗網を持ち、かつ圧倒的なブランド力を持つ当社グループにとっても、より一層の競争力の強化は必須であると認識しております。持株会社体制のもと、グループ会社間の相乗効果をさらに発揮させ、今後も積極的に競争力を強化する施策を継続的に実行するとともに、さらなる利益向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資をはじめとする国内需要の回復を背景とする企業業績の回善に加え、雇用環境の改善を受けた個人消費の伸びに後押しされ、景気も引き続き穏やかな回復基調となりました。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、首都圏から波及した地価の上昇は地方中核都市まで拡大しました。

このような環境の下、当社グループは、入居者・加盟店・富裕層（不動産所有者・投資家）のニーズに応えるべく、不動産情報ネットワーク事業、リーシング事業、アセットマネジメント事業、その他事業を積極展開いたしました。また、それぞれの事業は質の高いトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各事業間の相乗効果も発揮いたしました。

なお、当社グループは平成18年7月1日をもちまして、持株会社体制に移行いたしました。

また、当年度は、当年度より本格的に開始した賃貸斡旋業務（賃貸斡旋を直営店にて展開）の立ち上げに注力いたしました。

以上の結果、当年度の業績は、売上高497億71百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益35億62百万円（前年同期比82.5%増）、経常利益43億54百万円（前年同期比72.4%増）、当期純利益11億48百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(不動産情報ネットワーク事業)

賃貸斡旋FC（フランチャイズ）事業は、「アパマンショップ」ブランドの一層の知名度アップによる店舗数の拡大とお部屋探しのお客様の反響・集客の拡大を目的に、メディアミックス戦略を積極的に展開しております。特に、テレビCMや街頭大型ビジョンでの放映回数アップや、全国主要都市への大型看板の設置、プロ野球チーム・プロサッカーチームとのオフィシャルスポンサー契約等を行いました。さらに、アパマンショップ店舗でのお客様満足度を向上すべく、毎月賃貸学校（研修サービス）を開講し修了生が500人を突破しました。併せて、『顧客視点調査（いわゆる覆面調査）』も全国規模で実施し常に接客対応の向上に注力いたしました。なお、予てより開発に着手しておりました店舗オペレーション業務の効率化とビジュアル化を実現する新オペレーションシステム（AOS）の導入展開を平成18年10月より本格的に開始し、全国のアパマンショップのデータベースの一元化をスタートいたしました。さらに、プリペイド型電子マネー「Edy（エディ）」機能付のアパマンショップクラブカードを発行し、毎月の家賃金額に応じて「アパマンショップポイント」を貯める事ができる入居者向け会員サービス「アパマンショップクラブ」を平成18年11月に開始すべく準備を進め、賃貸斡旋事業の収益拡大と「アパマンショップ」ブランドロイヤルティの向上に注力して参りました。なお、その結果当期末現在の加盟契約店舗数は、904店舗（直営店含む、前期末比73店舗増）となりました。

その結果、賃貸斡旋事業の売上高は45億80百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は1億59百万円（前連結会計年度は5億54百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比営業利益が大幅に減少した主な要因は、ブランド力強化のための広告費の増額、および一部の加盟店の解約によるものです。

(リーシング事業)

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、FC加盟店とのシナジー効果をさらに発揮するため、当期から本格的に開始し、立ち上りの状況は順調に推移しております。当期末現在で子会社株式会社アパマンショップリーシングが加盟契約する直営店は、95店舗となっております。

また、賃貸管理業務およびサブリース業務は、賃貸管理戸数の増大を目的としたM&Aを積極的に展開いたしました。さらに、入居率および収益性の向上への取組みの強化を推進すると共に、周辺収入の拡大にも努めました。また、子会社株式会社小倉興産を通じて現在取引のある不動産所有者の遊休土地および月極め駐車場を活用する一括借り上げによる時間貸駐車場の事業を開始いたしました。なお、平成18年9月末現在の管理戸数は賃貸管理戸数29,895戸（前期末比4,107戸増加）、サブリース管理戸数16,355戸（前期末比1,136戸増加）となりました。

(アセットマネジメント事業)

投資不動産業務およびバリューアップ業務は、所有収益不動産からの賃貸収入が安定的に発生していることに加え、不動産市況が堅調に推移したことにより、バリューアップ業務も順調に推移しました。

また、ファンドマネジメント業務も、地域分散を目的に、全国に分散する住居用収益マンションを主とした不動産ファンド（「ASDレジデンシャルワン」）をはじめ、順調に推移いたしました。

その結果、アセットマネジメント事業の売上高は277億98百万円（前年同期比153.1%増）営業利益は83億59百万円（前年同期比342.2%増）となりました。

（その他事業）

当社グループは不動産事業に特化して事業展開を行うため、平成17年9月30日に石油事業を伊藤忠エネクス㈱の子会社である小倉興産エネルギー㈱へ営業譲渡いたしました。

その結果、その他事業の売上高は35億91百万円（前連結会計年度は324億68百万円の売上高）営業損失は8億46百万円（前連結会計年度は2億10百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期のがわが国経済は、市場金利の動向や海外経済など一部不透明な要因はあるものの、依然として堅調な内需や輸出を背景として、引き続き景気は回復傾向が継続するものと思われまます。

当社グループの事業領域であります不動産市況におきましては、地価の下げ止まりから上昇傾向への転換が地方中核都市まで波及し、不動産の流通がより活発になると予想しております。

そのような環境の下、今後当社グループは、事業区分を「賃貸斡旋事業」、「PM事業」、「プリンシパル・インベストメント事業」、「ファンド事業」、「その他事業」の5事業区分に分けて、展開してまいります。この変更は、平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行に伴う事業再編を受け、各事業セグメントの位置づけがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をよりの確に開示できると判断したことによるものであります。具体的には、今後当社事業の中核を担う賃貸斡旋業務と当社のコア業務であります賃貸斡旋FC業務をあわせ「賃貸斡旋事業」とし、賃貸管理業務とサブリース業務を「PM事業」と位置づけました。また、旧「AM事業」を自己勘定で不動産に投資をする「プリンシパル・インベストメント事業」と今後成長が期待される「ファンド事業」の2事業に区分いたしました。さらに、不動産ポータル業務、コンストラクションFC業務、建築業務等の事業を「その他事業」といたしました。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高550億円（当年度比10.5%増）、経常利益60億円（当年度比37.8%増）、当期純利益30億円（当年度比161.3%増）と大幅な増益を予定しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

財政状態については、現在資料を集計中でありますので、確定次第後日ご報告いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

財政状態については、現在資料を集計中でありますので、確定次第後日ご報告いたします。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財政状態については、現在資料を集計中でありますので、確定次第後日ご報告いたします。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
株主資本比率 (%)	25.3	22.6	15.4	
時価ベースの株主資本比率 (%)	53.4	61.5	58.5	
債務償還年数 (年)	—	12.7	—	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.3	—	

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 18年9月期において、連結キャッシュ・フロー計算書を現在集計中でありますので、確定次第後日ご報告いたします。

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成15年9月期、平成17年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 事業のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①フランチャイズ方式について

賃貸斡旋FC業務は、不動産賃貸斡旋店のフランチャイズ方式で行っており、加盟店数の順調な増加がその成功の鍵となります。

当グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部の加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為がありフランチャイズ全体のイメージダウンとなった場合、または加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、加盟店数が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②システムについて

当社において、システム開発は事業基盤と深く関係しており、加盟店が必要とするシステムを自社開発または他社への委託もしくは他社からのシステム購入等が重要な問題と考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社システムの故障、大規模広域災害、またはコンピュータウィルス等によるデータベースへの影響またはサービスの中断により、当社が損害を被り、または加盟店、不動産物件所有者、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社のウェブサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムがダウンしたとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、ウェブサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③賃貸管理事業における原状回復工事等について

当社グループは、賃貸管理事業におきましては賃貸借契約の契約当事者である入居者・オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外はオーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

さらに今後上記条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④国内不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。

不動産情報ネットワーク事業においては、不動産賃貸斡旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。

またリーシング事業においては、賃貸借管理業務やサブリース業務において、不動産賃貸市況に加えて、賃金水準の動向、賃貸契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。AM事業では、不動産市況が下落した場合には、販売用マンション斡旋・販売・受注業務において物件を売却して利益を確保することや不動産ファンドの運用・管理業務において当初予想の投資利回り確保することが困難となる可能性がある場合等、短期及び中長期の不動産市況動向に大きな影響を受けております。

今後においても、国内不動産市況の低迷が長期化した場合または一段と悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金や社債により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の

金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥貸付金について

当社グループは、不動産情報ネットワーク事業・リーシング事業を展開するにあたり、加盟企業の新規出店支援や取引先支援の為に短期貸付・長期貸付を実施しております。貸付にあたりましては加盟企業・取引先の財政状況の調査を行うとともに、人的担保として貸付先企業の代表取締役等から連帯保証を徴求する等により信用リスクの軽減を図っておりますが、貸付先である加盟企業・取引先の財政状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦短期及び長期営業目的出資金について

当社グループは、AM事業における不動産流動化業務に際しましてノンリコースローンに返済順位が劣後する営業目的出資金（匿名組合出資金）を匿名組合の営業者に対して行っております。これらの匿名組合出資金の信用リスクは一般的には高いと考えられることから、その価格に著しい変動が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧事業拡大に伴う人材確保について

当社グループは、不動産情報ネットワーク事業をプラットフォームとしてリーシング事業・AM事業を積極展開し事業を拡大しており、また海外への事業展開も近々予定しております。これらの事業を展開していくうえでは、役員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報の管理について

当社の不動産情報ネットワーク事業における当社データベースには、加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産所有者の情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社のホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。さらに、リーシング事業・AM事業では入居者及び不動産所有者の情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部浸入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	6,700,217		12,614,038		
2. 受取手形及び売掛金	※6. 10	9,632,835		1,737,443		
3. 完成工事未収入金		—		278,987		
4. 有価証券		—		1,723,107		
5. 棚卸資産	※4	9,487,163		29,207,173		
6. 繰延税金資産		113,415		1,481,159		
7. 短期営業目的有価証券		1,767,446		369,872		
8. 短期貸付金	※7	840,791		325,832		
9. その他		2,879,564		1,875,755		
10. 貸倒引当金		△66,133		△91,508		
流動資産合計		31,355,300	36.7	49,521,862	46.2	18,166,562
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※4	10,331,018		8,900,735		
(2) 土地	※4	21,311,715		13,983,273		
(3) その他		270,979		458,755		
有形固定資産合計		31,913,713	37.4	23,342,764	21.8	△8,570,949
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		69,523		—		
(2) のれん		—		160,084		
(3) 連結調整勘定		11,162,235		14,678,385		
(4) その他		294,067		1,064,289		
無形固定資産合計		11,525,826	13.5	15,902,759	14.8	4,376,933

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※ 3.4. 5					
(1) 投資有価証券		7,247,654		6,966,917		
(2) 長期貸付金		422,161		384,545		
(3) 長期営業目的投資有価証券		356,510		2,995,527		
(4) 従業員長期貸付金		—		7,240		
(5) 敷金及び保証金		1,780,663		2,231,694		
(5) 繰延税金資産		535,391		5,308,000		
(6) その他		476,252		781,822		
(7) 貸倒引当金		△243,174		△550,992		
投資その他の資産合計		10,575,459	12.4	18,124,755	17.0	7,549,296
固定資産合計	54,014,999	63.3	57,370,279	53.5	3,355,280	
4. 繰延資産						
(1) 社債発行費	—		312,138			
繰延資産合計	—		312,138	0.3	312,138	
資産合計	85,370,300	100.0	107,204,280	100.0	21,833,980	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	4,535,380		1,139,305		
2. 工事未払金		32,698		519,666		
3. 1年内償還予定社債		—		1,194,000		
4. 短期借入金	※ 4.8. 9	19,146,961		18,836,666		
5. 未払法人税等		668,629		812,016		
6. 繰延税金負債		1,603,079		4,370,162		
7. 貸株担保預り金	※5	1,700,000		1,700,000		
8. 賞与引当金		273,480		376,420		
9. 完成工事保証引当金		—		15,620		
10. その他		3,625,477		5,689,806		
流動負債合計		31,585,707	37.0	34,653,665	32.3	3,067,958
II 固定負債						
1. 社債		100,000		10,714,000		
2. 長期借入金	※ 4.10	9,407,442		13,039,927		
3. 繰延税金負債		5,276,723		9,567,838		
4. 退職給付引当金		195,204		404,166		
5. 役員退職慰労引当金		—		125,922		
6. 債務保証損失引当金		—		59,000		
7. 敷金預り金		1,683,346		1,864,456		
8. 預り保証金		5,088,556		4,358,075		
9. 連結調整勘定		17,150,476		15,236,246		
10. その他		14,238		663,556		
固定負債合計		38,915,988	45.6	56,033,189	52.3	17,117,201
負債合計		70,501,696	82.6	90,686,855	84.6	20,170,039
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,692,454	2.0	2,860,567	2.7	1,168,113
(資本の部)						
I 資本金	※10	5,301,311	6.2	5,494,257	5.1	
II 資本剰余金		4,749,336	5.5	5,097,545	4.8	
III 利益剰余金		2,932,851	3.4	3,467,522	3.2	
IV その他有価証券評価差額金		218,413	0.2	△383,536	△0.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
V 為替換算調整勘定	※11		6,844	0.0		12,366	0.0	
VI 自己株式			△32,607	△0.0		△31,298	△0.0	
資本合計			13,176,150	15.4		13,656,857	12.7	480,707
負債、少数株主持分及び資本合計			85,370,300	100.0		107,204,280	100.0	21,833,980

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,743,872	100.0		49,771,725	100.0	△11,972,147
II 売上原価			53,499,141	86.6		35,466,085	71.3	△18,033,056
売上総利益			8,244,730	13.4		14,305,639	28.7	6,060,909
III 販売費及び一般管理費	※1		6,293,329	10.2		10,743,305	21.6	4,457,723
営業利益			1,951,401	3.2		3,562,334	7.1	1,603,185
IV 営業外収益								
1. 受取利息		62,680				27,071		
2. 受取配当金		16,228				9,131		
3. 投資有価証券売却益		10,569				36,259		
4. 持分法による投資利益		62,320				47,269		
5. 連結調整勘定償却額		747,347			1,389,155			
6. 匿名組合利益		62,120			55,588			
7. 雑収入		147,902	1,109,170	1.8	251,819	1,816,295	3.6	707,125
V 営業外費用								
1. 支払利息		285,715			625,535			
2. 新株発行費		86,408			—			
3. 株式交付費		—			63,246			
4. 開業費償却		—			142,635			
4. 投資有価証券売却損		388			2,834			
5. 支払手数料		37,449			6,114			
6. 社債発行費償却		—			13,507			
7. 匿名組合損失		45,664			37,478			
8. 貸倒引当金繰入額		36,500			3,340			
9. 雑損失		43,190	535,316	0.9	129,812	1,024,505	2.1	489,189
経常利益			2,525,255	4.1		4,354,124	8.7	1,828,869
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	44			3,105			
2. 投資有価証券売却益		198,806			222,821			
3. 貸倒引当金戻入		—			1,364			
5. 退職給付引当金戻入		98,159			58,853			
6. 営業譲渡益		72,333			—			
7. 持分変動利益	※6	543,718			—			
8. 償却債権取立益		77,292			—			
9. その他特別利益		—	990,355	1.6	50,250	336,394	0.7	△653,961
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	33,466			14,490			
2. 固定資産除却損	※4	41,526			15,456			
3. 投資有価証券売却損		499			17			
4. 投資有価証券評価損		32,000			11,383			
5. 関係会社株式売却損		—			1,954			
6. 持分変動損失		—			11,573			
7. 減損損失	※5	200,250			645,827			
8. 訴訟損害金		—			65,750			
9. 販売用不動産評価損		—			50,160			
10. 棚卸資産評価損		30,509			—			
12. 事業再編費用		—			442,411			
13. その他特別損失		58,743	396,996	0.6	19,315	1,278,340	2.6	881,344
税金等調整前当期純利益			3,118,613	5.1		3,412,179	6.9	293,566
法人税、住民税及び事業税		880,435			1,073,808			

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税等調整額		440,585	1,321,020	2.1	1,363,245	2,437,053	4.9	
組合出資分配金			—	—		164,983	0.3	
少数株主利益			159,288	0.3		△338,273	△0.7	
当期純利益			1,638,304	2.7		1,148,416	2.3	△489,888

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			686,300
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,063,036	4,063,036
III 資本剰余金期末残高			4,749,336
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,448,956
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,638,304	
2. 連結子会社の決算期変更 による剰余金増加高		7,391	1,645,695
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		94,865	
2. 役員賞与		26,000	
3. 自己株式処分差損		39,505	
4. 連結子会社の決算期変更 による剰余金減少高		—	
5. 連結子会社の増加による 剰余金減少高		1,430	161,801
IV 利益剰余金期末残高			2,932,851

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	5,301,311	4,749,336	2,932,851	△32,607	12,950,891
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	192,946	192,946	—	—	385,892
株式交換 (千円)	—	1,268	—	—	1,268
剰余金の配当 (千円)	—	—	△653,797	—	△653,797
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△52,000	—	△52,000
当期純利益 (千円)	—	—	1,140,668	—	1,140,668
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	1,309	1,309
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高 (千円)	—	—	112,837	—	112,837
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の増加 (千円)	—	—	403	—	403
連結子会社を合併したことによる剰余金減少高 (千円)	—	—	△13,440	—	△13,440
合併による増加 (千円)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）(千円)					
当連結会計期間中の変動額合計 (千円)	192,946	194,214	534,671	1,309	923,140
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,494,257	4,943,551	3,467,522	△31,298	13,874,032

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	218,413	6,844	225,257	1,692,454	14,868,604
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	—	—	—	—	385,892
株式交換 (千円)	—	—	—	—	1,268
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△653,797
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△52,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	1,140,668
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	1,309
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加額 (千円)	—	—	—	—	112,837
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の増加 (千円)	—	—	—	—	403
連結子会社を合併したことによる剰余金減少高 (千円)	—	—	—	—	△13,440
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額） (千円)	△601,949	5,522	△596,427	1,337,227	740,800
当連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△601,949	5,522	△596,427	1,337,227	1,663,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△383,536	12,366	△371,169	3,029,681	16,532,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,118,613		
減価償却費		397,582		
連結調整勘定償却額		△297,545		
貸倒引当金の増加額		83,609		
賞与引当金の増加額		52,461		
退職給付引当金の減少額		△91,745		
受取利息及び受取配当金		△78,909		
支払利息		285,715		
持分法による投資利益		△62,320		
持分変動利益		△543,718		
営業目的出資金の増加額		—		
営業目的投資有価証券の増加額		△182,279		
新株発行費		86,408		
固定資産売却損		33,422		
固定資産除却損		41,526		
減損損失		200,250		
投資有価証券売却益		△209,376		
投資有価証券売却損		888		
投資有価証券評価損		32,000		
売上債権の増加額		△411,859		
棚卸資産の増加額		△1,412,837		
仕入債務の減少額		△245,375		
未払金の増加額		100,614		
敷金預り金の減少額		△16,582		
その他資産の増加額		△749,862		
その他負債の増加額		395,812		
その他		△55,490		
小計		471,001		
利息及び配当金の受取額		103,734		
利息の支払額		△326,668		
法人税等の支払額		△565,431		
役員賞与の支払額		△26,000		
営業活動によるキャッシュ・フロー		△343,363		

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		130,000		
有形固定資産の取得による支出		△1,581,430		
有形固定資産の売却による収入		3,000		
無形固定資産の取得による支出		△186,494		
投資有価証券の取得による支出		△3,161,701		
投資有価証券の売却による収入		992,842		
新規連結子会社の追加取得による収入	※2	—		
新規連結子会社の取得による支出	※2	△9,757,331		
預け金の預入による支出		△856,669		
貸付けによる支出		△2,127,470		
貸付金の回収による収入		1,873,122		
出資金の払込による支出		△16,540		
敷金及び保証金の払込による支出		△166,604		
営業譲受による収入	※3	—		
営業譲渡による収入	※4	430,727		
その他		49,326		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,375,221		

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		15,939,257		
短期借入金の返済による支出		△8,500,858		
長期借入れによる収入		4,454,617		
長期借入金の返済による支出		△2,775,529		
貸株担保預り金の増加額		1,700,000		
新株式の発行による収入		7,806,225		
新株式の発行による支出		△86,408		
新株予約権の行使による収入		702,928		
自己株式の取得による支出		△160,027		
配当金の支払額		△95,493		
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,984,711		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,034		
V 現金及び現金同等物の増加額		4,267,161		
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,543,086		
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		38,700		
VIII 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少		△7,557		
IX 連結子会社の決算期変更による期首残高減少額		△141,174		
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,700,217		

(注) 18年9月期の連結キャッシュ・フロー計算書については、現在集計中でありますので、確定次第後日ご報告いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数：17社</p> <p>②主要な連結子会社名の名称 (株)エイエス出版 (株)アパマンショップホームプランナー (株)アパマンショッププロパティ (株)アパマンショップマンスリー (株)アパマンショップ東海 小倉興産(株)</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="464 696 916 1514"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ターナラウンドRE</td> <td>重要性が増したため</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)及びその連結子会社5社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>大地不動産(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップコリア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップリーシング</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)オフィスアテンド</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ北海道</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)ターナラウンドRE	重要性が増したため	愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司	新規設立のため	(株)コムズ	新規取得のため	(株)ウォーターマン	新規取得のため	(株)ASアセット	新規設立のため	小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため	大地不動産(株)	新規取得のため	(株)アパマンショップコリア	新規取得のため	(株)アパマンショップリーシング	新規設立のため	(株)オフィスアテンド	新規取得のため	(株)アパマンショップ北海道	新規取得のため	
会社の名称	変更の理由																									
(株)ターナラウンドRE	重要性が増したため																									
愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司	新規設立のため																									
(株)コムズ	新規取得のため																									
(株)ウォーターマン	新規取得のため																									
(株)ASアセット	新規設立のため																									
小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため																									
大地不動産(株)	新規取得のため																									
(株)アパマンショップコリア	新規取得のため																									
(株)アパマンショップリーシング	新規設立のため																									
(株)オフィスアテンド	新規取得のため																									
(株)アパマンショップ北海道	新規取得のため																									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																						
	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="464 338 916 719"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 338 708 394">会社の名称</th> <th data-bbox="708 338 916 394">変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 394 708 479">(株)アパマンショップコムズ</td> <td data-bbox="708 394 916 479">(株)コムズが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 479 708 564">(株)アパマンショップ北海道</td> <td data-bbox="708 479 916 564">当社が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 564 708 719">小倉興産エネルギー(株)</td> <td data-bbox="708 564 916 719">保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="464 768 916 1312"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 768 692 824">旧商号</th> <th data-bbox="692 768 916 824">新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 824 692 880">(株)エイ・エス出版</td> <td data-bbox="692 824 916 880">(株)エイエス出版</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 880 692 992">マンスリーステイ・アパマンショップ(株)</td> <td data-bbox="692 880 916 992">(株)アパマンショップマンスリー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 992 692 1070">(株)アパマンショップ保証</td> <td data-bbox="692 992 916 1070">(株)ターナラウンドRE</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1070 692 1149">(株)コムズ</td> <td data-bbox="692 1070 916 1149">(株)アパマンショッププロパティ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1149 692 1227">(株)ウォーターマン</td> <td data-bbox="692 1149 916 1227">(株)アパマンショップ東海</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1227 692 1312">小倉興産自動車整備(株)</td> <td data-bbox="692 1227 916 1312">小倉興産エネルギー(株)</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)アパマンショップコムズ	(株)コムズが吸収合併したため	(株)アパマンショップ北海道	当社が吸収合併したため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版	マンスリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウンドRE	(株)コムズ	(株)アパマンショッププロパティ	(株)ウォーターマン	(株)アパマンショップ東海	小倉興産自動車整備(株)	小倉興産エネルギー(株)	
会社の名称	変更の理由																							
(株)アパマンショップコムズ	(株)コムズが吸収合併したため																							
(株)アパマンショップ北海道	当社が吸収合併したため																							
小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																							
旧商号	新商号																							
(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版																							
マンスリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップマンスリー																							
(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウンドRE																							
(株)コムズ	(株)アパマンショッププロパティ																							
(株)ウォーターマン	(株)アパマンショップ東海																							
小倉興産自動車整備(株)	小倉興産エネルギー(株)																							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																		
	<p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法</p> <p>(株)コムズについては、支配獲得日を平成17年3月31日とみなしているため、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成17年9月30日時点の貸借対照表を連結しております。</p> <p>小倉興産(株)及びその連結子会社並びにその関連会社1社については、支配獲得日を平成17年2月28日とみなしているため、平成17年3月1日から平成17年9月30日までの7ヶ月間の連結損益計算書及び平成17年9月30日時点の連結貸借対照表を連結しております。</p>																			
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>①持分法適用の関連会社数：7社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称</p> <p>(株)エイエスエヌ・ジャパン (株)鈴木工務店 小倉興産エネルギー(株) (株)コマースヤル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿小倉 (株)エイマックス</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="464 1131 916 1541"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uni asset(株)</td> <td>追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ラフォーレ原宿小倉</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="475 1574 920 1713"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸洋コーポレーション</td> <td>(株)コマースヤル・アールイー</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更</p> <p>—</p>	会社の名称	変更の理由	Uni asset(株)	追加取得のため	(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため	(株)鈴木工務店	新規取得のため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースヤル・アールイー	<p>④当連結会計年度に行った商号変更</p> <p>—</p> <p>⑤新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更</p> <table border="1" data-bbox="975 1798 1420 2076"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイエスエヌ・ジャパン</td> <td>議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を
会社の名称	変更の理由																			
Uni asset(株)	追加取得のため																			
(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため																			
(株)鈴木工務店	新規取得のため																			
小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																			
旧商号	新商号																			
(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースヤル・アールイー																			
会社の名称	変更の理由																			
(株)エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を																			

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	
		会社の名称	変更の理由
			与えることができないため
		(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため
		小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため
		(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)アパマンショップコムズの決算日は、従来まで8月末日でしたが、同社の決算管理体制を強化したこと及び平成17年3月31日に株コムズに吸収合併されたことから、当連結財務諸表の作成に当たっては、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの損益について連結剰余金計算書「利益剰余金減少高」として処理し、同社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p>	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>(イ) —</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
	資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22年～45年</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p> <p>(二) —</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～57年 工具器具備品 3年～6年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用のソフトウェア 5年 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。 また、当連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量の退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。</p> <p>④ —</p> <p>⑤ —</p> <p>⑥ —</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>①連結調整勘定（借方） 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。</p> <p>②連結調整勘定（貸方） 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生した連結調整勘定（貸方）については、規則的な償却を行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応する連結調整勘定（貸方）の償却を行っております。</p>	
7. のれんの償却に関する事項	—	
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(注) 当連結会計年度の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、確定次第後日ご報告いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により、従来基準によった場合と比べ、特別損失が200,250千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(注) 当連結会計年度の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更については、確定次第後日ご報告いたします。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(1) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「預り保証金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「預り保証金」の金額は64,115千円であります。</p>	
<p>(2) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「匿名組合損失」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「匿名組合損失」の金額は737千円であります。</p>	
<p>(3) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、1,459,505千円であります。</p>	

(注) 当連結会計年度の表示方法の変更について、確定次第後日ご報告いたします。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50,529千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

当連結会計年度の追加情報について、確定次第後日ご報告いたします。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 865,308千円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の額 5,065,854千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,523,357千円</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td><td style="text-align: right;">554,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,383,485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">13,279,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,664,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,882,709千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">540,546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,531,526千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,891,790千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,963,862千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか、短期借入金8,457,000千円の担保として、子会社株式9,048,235千円を供しております。</p>	現金及び預金	1,000千円	棚卸資産	554,508千円	建物及び構築物	6,383,485千円	土地	13,279,038千円	投資有価証券	1,664,677千円	合 計	21,882,709千円	買掛金	540,546千円	短期借入金	7,531,526千円	長期借入金	8,891,790千円	合 計	16,963,862千円	
現金及び預金	1,000千円																				
棚卸資産	554,508千円																				
建物及び構築物	6,383,485千円																				
土地	13,279,038千円																				
投資有価証券	1,664,677千円																				
合 計	21,882,709千円																				
買掛金	540,546千円																				
短期借入金	7,531,526千円																				
長期借入金	8,891,790千円																				
合 計	16,963,862千円																				
<p>※5 投資有価証券のうち1,999,634千円(時価総額2,811,600千円)については、貸株に供しており、その</p>																					

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に 1,700,000千円計上しております。 ※6 受取手形裏書譲渡高 86,646千円	

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)												
<p>※7 当社はAM事業の一環として、特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメントライン契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="244 389 735 495"> <tr> <td>当座借越の極度額</td> <td>7,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td>6,828,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>372,000千円</td> </tr> </table> <p>※8 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="244 689 735 831"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>16,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>9,750,000千円</td> </tr> </table> <p>※9 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計589,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 小倉興産(株)におきまして、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計2,124,900千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が126億円を下回った場合。 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益がそれぞれ2期連続で損失となった場合。 各営業年度の決算期において、連結EBITDA倍率及び単体EBITDA倍率が9.00倍超になった場合。 <p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式335,789株であります。</p> <p>※11 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式606株であります。</p>	当座借越の極度額	7,200,000千円	当座借越の未実行残高	6,828,000千円	差 引 額	372,000千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	16,110,000千円	借入実行残高	6,360,000千円	差 引 額	9,750,000千円	
当座借越の極度額	7,200,000千円												
当座借越の未実行残高	6,828,000千円												
差 引 額	372,000千円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	16,110,000千円												
借入実行残高	6,360,000千円												
差 引 額	9,750,000千円												

(注) 当連結会計年度の注記事項（連結貸借対照表関係）について、確定次第後日ご報告いたします。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,920,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">579,602千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体工事費</td> <td style="text-align: right;">21,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,466千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,526千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,920,988千円	賞与引当金繰入額	298,251千円	退職給付引当金繰入額	30,154千円	貸倒引当金繰入額	49,081千円	賃借料	579,602千円	建物	44千円	建物及び構築物	10,193千円	機械及び装置	365千円	車輛運搬具	68千円	工具器具備品	1,276千円	解体工事費	21,562千円	計	33,466千円	建物及び構築物	10,536千円	機械及び装置	7,240千円	車輛運搬具	53千円	工具器具備品	4,894千円	営業権	80千円	ソフトウェア	18,600千円	長期前払費用	120千円	計	41,526千円	
給料手当	1,920,988千円																																								
賞与引当金繰入額	298,251千円																																								
退職給付引当金繰入額	30,154千円																																								
貸倒引当金繰入額	49,081千円																																								
賃借料	579,602千円																																								
建物	44千円																																								
建物及び構築物	10,193千円																																								
機械及び装置	365千円																																								
車輛運搬具	68千円																																								
工具器具備品	1,276千円																																								
解体工事費	21,562千円																																								
計	33,466千円																																								
建物及び構築物	10,536千円																																								
機械及び装置	7,240千円																																								
車輛運搬具	53千円																																								
工具器具備品	4,894千円																																								
営業権	80千円																																								
ソフトウェア	18,600千円																																								
長期前払費用	120千円																																								
計	41,526千円																																								

前連結会計年度
(自 平成16年10月 1日
至 平成17年 9月30日)

当連結会計年度
(自 平成17年10月 1日
至 平成18年 9月30日)

※5 減損損失

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産は以下のとおりです。

用途	場所	種類
処分予定資産	長野県北佐久郡	建物
	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア
	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置、土地
	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置、土地
	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置
	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置、土地

当社グループは、事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。

- ① 石油事業については、当連結会計年度末をもって営業譲渡いたしました。当連結会計年度末までに譲渡が完了しなかった物件について、以下の基準により回収可能価額を見積もり、減損処理を行っております。

(有形固定資産)

営業譲渡に伴う固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。

(ソフトウェア)

石油事業に係る販売システムのうち賃貸により回収不能額を減額いたしました。

- ② AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。

減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。

減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。

種類	金額
建物及び構築物	85,477千円
土地	19,419千円
機械装置	18,678千円
借地権	33,073千円
ソフトウェア	43,602千円
合計	200,250千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却額により測定しており、正味売却額は主として不動産鑑定士による評価額を使用しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
※6 持分変動利益 持分変動利益は、主に関連会社(株)コマーシャル・アー ルイーの第三者割当増資によるものであります。	

(注) 当連結会計年度の注記事項(連結損益計算書関係)について、確定次第後日ご報告いたします。

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式			—	
合計			—	
自己株式				
普通株式		—	—	
合計		—	—	

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)							
連結子会社							
合計		—					—

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日

(注) 当連結会計年度の注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係) について、確定次第後日ご報告いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,700,217千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,700,217千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 小倉興産(株)他6社(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">16,190,339千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">38,389,005千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△8,312,612千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△13,732,296千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△22,326,401千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,169,798千円</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,038,235千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,078,509千円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による支出</td><td style="text-align: right;">7,959,726千円</td></tr> </table> <p>(注) 小倉興産(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>② ㈱コムズ(㈱アパマンショッププロパティ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">483,986千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,116,565千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,474,886千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,257,207千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△783,231千円</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△28,040千円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による支出</td><td style="text-align: right;">6,959千円</td></tr> </table> <p>③ ㈱ウォーターマン(㈱アパマンショップ東海)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,280,000千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">408,337千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△888,337千円</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による支出</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,700,217千円	現金及び現金同等物	6,700,217千円	流動資産	16,190,339千円	固定資産	38,389,005千円	連結調整勘定	△8,312,612千円	流動負債	△13,732,296千円	固定負債	△22,326,401千円	少数株主持分	△1,169,798千円	取得原価	9,038,235千円	現金及び現金同等物	△1,078,509千円	差引：株式取得による支出	7,959,726千円	流動資産	483,986千円	固定資産	1,116,565千円	連結調整勘定	1,474,886千円	流動負債	△2,257,207千円	固定負債	△783,231千円	取得原価	35,000千円	現金及び現金同等物	△28,040千円	差引：株式取得による支出	6,959千円	固定資産	2,280,000千円	連結調整勘定	408,337千円	固定負債	△888,337千円	取得原価	1,800,000千円	現金及び現金同等物	－ 千円	差引：株式取得による支出	1,800,000千円	
現金及び預金勘定	6,700,217千円																																																		
現金及び現金同等物	6,700,217千円																																																		
流動資産	16,190,339千円																																																		
固定資産	38,389,005千円																																																		
連結調整勘定	△8,312,612千円																																																		
流動負債	△13,732,296千円																																																		
固定負債	△22,326,401千円																																																		
少数株主持分	△1,169,798千円																																																		
取得原価	9,038,235千円																																																		
現金及び現金同等物	△1,078,509千円																																																		
差引：株式取得による支出	7,959,726千円																																																		
流動資産	483,986千円																																																		
固定資産	1,116,565千円																																																		
連結調整勘定	1,474,886千円																																																		
流動負債	△2,257,207千円																																																		
固定負債	△783,231千円																																																		
取得原価	35,000千円																																																		
現金及び現金同等物	△28,040千円																																																		
差引：株式取得による支出	6,959千円																																																		
固定資産	2,280,000千円																																																		
連結調整勘定	408,337千円																																																		
固定負債	△888,337千円																																																		
取得原価	1,800,000千円																																																		
現金及び現金同等物	－ 千円																																																		
差引：株式取得による支出	1,800,000千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)										
※3 — ※4 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 小倉興産株において石油事業を営業譲渡したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに営業権の譲渡価額と営業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">385,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△123,278千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">72,333千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲渡収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,727千円</td> </tr> </table>	固定資産	385,672千円	固定負債	△123,278千円	営業譲渡益	72,333千円	未実現利益	96,000千円	差引：営業譲渡収入	430,727千円	
固定資産	385,672千円										
固定負債	△123,278千円										
営業譲渡益	72,333千円										
未実現利益	96,000千円										
差引：営業譲渡収入	430,727千円										

(注) 18年9月期の連結キャッシュ・フロー計算書については、現在集計中でありますので、確定次第後日ご報告いたします。

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																	
(1) 借手側																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">987,515</td> <td style="text-align: right;">552,829</td> <td style="text-align: right;">434,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">218,097</td> <td style="text-align: right;">149,223</td> <td style="text-align: right;">68,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,205,612</td> <td style="text-align: right;">702,053</td> <td style="text-align: right;">503,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	987,515	552,829	434,685	無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873	合計	1,205,612	702,053	503,559	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (その他)	987,515	552,829	434,685														
無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873														
合計	1,205,612	702,053	503,559														
2. 未経過リース料期末残高相当額																	
1 年 内	218,664千円																
1 年 超	300,485千円																
合 計	519,150千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	264,902千円																
減価償却費相当額	244,502千円																
支払利息相当額	18,308千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5. 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																	
(2) 貸手側 (注)																	
1. 未経過リース料期末残高相当額																	
1 年 内	120,010千円																
1 年 超	175,521千円																
合 計	295,532千円																
2. 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																	
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。																	

(注) 当連結会計年度の注記事項 (リース取引) について、確定次第後日ご報告いたします。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他	—	—	—
	小 計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他	—	—	—
	小 計			
合 計				

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的債券 非上場国内債券	
(2) その他有価証券 非上場株式 投資信託 出資金	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 当連結会計年度の注記事項（有価証券）について、確定次第後日ご報告いたします。

当連結会計年度（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小 計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他	—	—	
	小 計			
合 計				

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
匿名組合出資金	
短期営業目的有価証券	
長期営業目的有価証券	

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、金利スワップ取引のみ利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的及び短期的な売買取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて実行、管理されております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年9月30日）

（注）当連結会計年度の注記事項（デリバティブ取引）について、確定次第後日ご報告いたします。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
当社グループ（小倉興産㈱を除く）は、「退職金規程」に基づく退職一時金制度を採用しております。 小倉興産㈱は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
退職給付債務	△746,972千円
年金資産	455,993千円
退職給付信託	235,208千円
未積立退職給付債務	△55,770千円
未認識過去勤務債務	42,196千円
未認識数理計算上の差異	△181,631千円
退職給付引当金	△195,204千円

(注) 小倉興産㈱以外のグループ会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
勤務費用	47,513千円
利息費用	9,672千円
期待運用収益	△3,571千円
過去勤務債務の費用処理額	37,962千円
数理計算上の差異の費用処理額	△159,581千円
退職給付費用	△68,004千円

(注) 過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた、一括処理額△58,853千円（特別利益）が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	10年

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
<p>(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の前連結会計年度末の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。</p>	

(注) 当連結会計年度の注記事項（退職給付）について、確定次第後日ご報告いたします。

⑤ ストック・オプション等関係
 ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び数			
ストック・オプション数			
付与日			
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間			

ストック・オプションの数

権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

権利行使価格 (円)			
行使時平均株価 (円)			—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 当連結会計年度の注記事項 (ストック・オプション等関係) について、確定次第後日ご報告いたします。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,146,946千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	189,192千円
減損損失自己否認	144,617千円
賞与引当金損金算入限度超過額	110,215千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	106,743千円
固定資産評価損自己否認	71,182千円
未払事業税及び事業所税自己否認	61,625千円
その他有価証券評価差額金	57,396千円
減価償却超過額	50,909千円
その他	206,891千円
繰延税金資産小計	2,145,722千円
評価性引当額	△773,322千円
繰延税金資産合計	1,372,399千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△4,845,687千円
全面時価評価法による評価差額	△1,615,281千円
その他有価証券評価差額金	△1,130,995千円
その他	△11,431千円
繰延税金負債合計	△7,603,396千円
繰延税金資産(負債)の純額	6,230,996千円
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	113,415千円
固定資産－繰延税金資産	535,391千円
流動負債－繰延税金負債	1,603,079千円
固定負債－繰延税金負債	5,276,723千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。	

(注) 当連結会計年度の注記事項(税効果会計)について、確定次第後日ご報告いたします。

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	FC事業 (千円)	PM事業 (千円)	AM事業 (千円)	石油事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	—	61,743,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	—	61,743,872
営業費用	3,765,059	12,739,751	9,092,916	32,258,116	1,268,831	59,124,675	667,795	59,792,471
営業利益	554,085	168,494	1,890,144	210,446	(203,973)	2,619,197	(667,795)	1,951,401
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,008,031	7,388,742	50,005,183	7,496,028	418,537	69,316,523	16,053,777	85,370,300
減価償却費	46,892	40,690	201,350	17,341	4,344	310,619	32,025	342,644
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	125,289	135,393	768,431	2,375	5,192	1,036,680	45,571	1,082,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、J-FC業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務、リーシング業務
A M 事業	プリンシパルインベストメント業務、ファンドマネジメント業務、コンストラクションフランチャイズ業務
その他事業	建物等の保守管理及び保安警備、清掃衛生管理、広告物の配布、酒類卸売、自動車販売、自動車整備、車検、貨物の保管、輸送荷役、衣料品等のショッピングセンターの運営

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,891,873千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,876,764千円	提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 石油事業については、平成17年9月30日に伊藤忠エネクス㈱の子会社である小倉興産エネルギー㈱へ営業譲渡しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	不動産情報ネットワーク事業 (千円)	リーシング事業 (千円)	アセットマネジメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,580,035	13,801,616	27,798,471	3,591,601	49,771,725	—	49,771,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,580,035	13,801,616	27,798,471	3,591,601	49,771,725	—	49,771,725
営業費用	4,739,323	15,700,470	19,439,367	4,438,356	4,438,356	1,891,873	46,209,391
営業利益	△159,287	△1,898,853	8,359,103	(△846,754)	45,333,369	(△1,891,873)	3,562,334,428
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,953,594	12,837,157	97,605,287	4,685,005	117,081,044	△9,876,764	107,204,280
減価償却費	17,281	85,346	1,384,133	12,369	1,499,130	39,989,724	1,539,120
減損損失			△641,627		△641,627	△4,200,000	△645,827
資本的支出	151,831	632,032	583,796	49,522	1,417,182	665,643	2,082,826

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
不動産情報ネットワーク事業	賃貸斡旋業務、賃貸斡旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務
リーシング事業	賃貸管理業務、サブリース業務
アセットマネジメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
その他事業	不動産ポータル業務、コンストラクションFC業務、建築業務、他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,891,873	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	△9,876,764	提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分の変更

事業区分につきましては、前期まで「FC事業」、「PM事業」、「AM事業」、「石油事業」、「その他事業」の事業区分としておりましたが、当期より「賃貸斡旋事業」、「PM事業」、「プリンシパル・インベストメント事業」、「ファンド事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行に伴う事業再編を受け、各事業セグメントの位置づけがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をよりの確に開示できると判断したことによるものであります。具体的には、今後当事業の中核を担う賃貸幹旋業務と当社のコア業務であります賃貸幹旋FC業務を合わせ「賃貸幹旋事業」といたしました。次に、賃貸管理業務とサブリース業務を合わせた賃貸管理事業を「PM業務」と位置づけました。また、旧「AM事業」を自己勘定で不動産に投資する「プリンシパル・インベストメント事業」と、今後成長の期待できる「ファンド事業」の2事業に区分いたしました。さらに、不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業、建築事業等の事業を「その他事業」といたしました。

また、上記事業区分変更に伴いまして、配賦不能営業利益の範囲および全社資産の範囲を変更いたしました。具体的には、従来FC事業に区分していたシステム部の費用および資産を、システム部を持株会社に残したことから、その一部を配賦不能営業費用および全社資産といたしました。さらに、今回の事業区分変更に伴い、新たに事業区分が2以上発生する会社において、各事業に共通する費用および資産の一部につきまして、配賦不能営業費用および全社資産といたしました。

なお、前期において当期の事業区分および資産配分の方法によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	賃貸幹旋 事業 (千円)	PM事業 (千円)	プリン シパル・ インベ ストメン ト 事業 (千円)	ファン ド事業 (千円)	石油事 業 (千円)	その他 事業 (千円)	計	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,441,776	12,785,613	10,081,164	495,666	32,468,563	1,471,088	61,743,872	—	61,743,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,441,776	12,785,613	10,081,164	495,666	32,468,563	1,471,088	61,743,872	—	61,743,872
営業費用	3,777,637	12,617,396	8,485,429	158,167	32,258,116	1,637,801	58,934,549	857,921	59,792,471
営業利益	664,138	168,217	1,595,734	337,498	210,446	(166,713)	2,809,323	(857,921)	1,951,401
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	4,008,031	7,388,742	46,897,803	2,217,422	7,496,028	966,662	68,974,690	16,395,610	85,370,300
減価償却費	46,892	40,690	197,402	599	17,341	5,162	308,087	34,557	342,644
減損損失	—	—	3,123	—	197,126	—	200,250	—	200,250
資本的支出	125,289	135,393	768,398	32	2,375	5,192	1,036,680	45,571	1,082,251

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、事業再編が下半期に行われたことによるものであります。なお、当中間期において、当期の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	賃貸斡旋事業 (千円)	PM事業 (千円)	プリンシパ ル・インベ ストメント 事業 (千円)	ファンド事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,253,193	6,676,697	6,775,569	366,044	719,682	16,791,188	—	16,791,188
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	254,877	—	6,049	—	—	260,927	(260,927)	—
計	2,508,070	6,676,697	6,781,619	366,044	719,682	17,052,115	(260,927)	16,791,188
営業費用	2,349,128	7,467,599	6,169,055	175,676	843,909	17,005,368	289,768	17,295,137
営業利益 (△損失)	158,942	△790,901	612,564	190,368	△124,226	46,746	(550,695)	△503,948

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の90%超でありますので記載を省略しております。

c. 海外売上高

(注) 当連結会計年度の海外売上高について、確定次第後日ご報告いたします。

⑧ 関連当事者との取引

(注) 当連結会計年度の関連当事者とのについて、確定次第後日ご報告いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり純資産額 39,146.91円	
1株当たり当期純利益 5,609.68円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,343.98円	
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 14,486.07円	
1株当たり当期純利益 2,557.65円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,638,304	
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(52,000)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,586,304	
普通株式の期中平均株式数(株)	282,780	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△41,703	
(うち持分法による投資利益)(千円)	(△41,703)	
普通株式増加数(株)	6,256	
(うちストックオプション)(株)	(6,256)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 当連結会計年度の1株あたり情報について、確定次第後日ご報告いたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト（JASDAQ：銘柄コード7527、以下「対象会社」という）の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月24日に株式を取得しております。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社（東証第二部：銘柄コード9815）と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力を持ち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT（情報技術）を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No. 1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社システムソフト</p> <p>②代表者 代表取締役社長 永松憲一</p> <p>③所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号</p> <p>④主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス</p> <p>⑤資本の額 700,000千円（平成17年9月30日現在）</p> <p>⑥発行済株式総数 21,424,400株（平成17年9月30日現在）</p> <p>⑦売上高 1,313,377千円（平成17年3月期）</p> <p>(3) 取得株数 12,854,700株</p> <p>(4) 取得金額 2,442,393千円</p> <p>(5) 取得年月日 平成17年11月24日</p> <p>(6) 取得資金の調達方法</p> <p>取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	

(注) 当連結会計年度の重要な後発事象について、確定次第後日ご報告いたします。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
		—

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合計		

（注）当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況について、確定次第後日ご報告いたします。

平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年12月4日

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 8889 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.apamanshop.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大村 浩次
 問合せ先責任者 常務取締役
 経営企画本部長兼管理本部長 西島 修 TEL (03) 3231-8020

決算取締役会開催日 平成18年12月4日 配当支払開始予定日 平成18年12月29日
 定時株主総会開催日 平成18年12月28日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	12,651	(△2.5)	1,424	(51.2)	1,723	(96.5)
17年9月期	12,971	(59.6)	941	(41.4)	876	(31.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	4,925	(927.5)	4,841	89	4,763	41	31.1	2.4	13.6			
17年9月期	479	(33.6)	1,509	17	1,476	55	6.5	5.1	6.8			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 1,017,301株 17年9月期 283,186株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④平成18年4月1日に1株を3株に分割しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年9月期	72,257		15,837		21.9	15,433	56	
17年9月期	22,659		11,660		51.5	34,624	15	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 1,026,154株 17年9月期 335,281株
 ②期末自己株式数 18年9月期 1,524株 17年9月期 508株

2. 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	4,800		1,500		1,200	
通期	8,000		1,700		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,362円29銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	—	—	—	1,950.00	—	1,950.00	653	129.2	5.6
18年9月期	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00	1,026	20.7	6.5
19年9月期(予想)	—	—	—	1,500.00	—	1,500.00			

(注) 18年9月期期末配当金の内訳 特別配当 800円00銭
 平成18年4月1日に1株を3株に分割しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			4,738,251			4,497,390		
2. 受取手形	※4		—			10,786		
3. 売掛金			660,986			666,988		
4. 商品			25,640			—		
5. 販売用不動産			1,375,688			7,638,496		
6. 貯蔵品			4,450			2,145		
7. 前払費用			265,201			221,194		
8. 繰延税金資産			78,573			99,066		
9. 短期営業目的有価証券			1,767,446			1,677,181		
10. 未収入金			185,406			161,389		
11. 短期貸付金	※5		437,564			307,017		
12. 関係会社短期貸付金	※5		3,311,418			11,239,573		
13. 預け金			856,669			42,299		
14. その他			116,842			304,535		
15. 貸倒引当金			△21,925			—		
流動資産合計			13,802,214	60.9		26,868,066	37.2	13,065,851
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1		74,308			32,882,173		
減価償却累計額			32,908	41,399		13,164,665	19,717,507	
(2) 構築物	※1		104,302			681,790		
減価償却累計額			40,635	63,666		442,243	239,547	
(3) 機械装置			—			480,295		
減価償却累計額			—	—		381,271	99,023	
(4) 車両運搬具			8,865			10,546		
減価償却累計額			4,272	4,592		6,009	4,536	
(5) 工具器具備品			24,890			263,201		
減価償却累計額			15,991	8,898		188,303	74,897	
(6) 土地	※1		—			2,899,009	2,899,009	
有形固定資産合計			118,557	0.5		23,034,523	31.9	22,915,965

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		98,332		—		
(2) 借地権		—		29,563		
(3) 商標権		32,221		35,246		
(4) ソフトウェア		18,086		42,413		
(5) ソフトウェア仮勘定		—		806,123		
(6) その他		98,190		12,194		
無形固定資産合計		246,830	1.1	925,540	1.3	678,710
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,048,262		2,110,641		
(2) 関係会社株式	※1	4,410,162		17,402,328		
(3) 出資金		46,650		—		
(4) 長期営業目的投資有価証券		356,510		118,172		
(5) 長期貸付金		195,482		234,493		
(6) 関係会社長期貸付金		301,324		44,003		
(7) 株主長期貸付金		—		6,800		
(8) 長期前払費用		31,573		57,644		
(9) 敷金及び保証金		1,112,073		1,178,756		
(10) その他		110,329		15,829		
(11) 貸倒引当金		△120,401		△51,783		
投資その他の資産合計		8,491,966	37.5	21,116,885	29.2	12,624,919
固定資産合計		8,857,354	39.1	45,076,949	62.4	36,219,595
社債発行費		—		312,138		
繰延資産合計		—	—	312,138	0.4	312,138
資産合計		22,659,568	100.0	72,257,154	100.0	49,597,585

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		—		48,235		
2. 買掛金		315,721		32,656		
3. 1年内償還予定社債		—		1,194,000		
4. 短期借入金	※1.6.7	2,261,670		13,457,800		
5. 未払金		321,737		1,078,244		
6. 未払費用		—		21,675		
7. 未払法人税等		297,067		727,202		
8. 未払消費税等		36,787		42,710		
9. 前受金		350,570		401,067		
10. 預り金		456,623		163,330		
11. 貸株担保預り金	※9	1,700,000		1,700,000		
12. 賞与引当金		62,485		57,209		
13. その他		—		69,828		
流動負債合計		5,802,664	25.6	18,993,961	26.3	13,191,297
II 固定負債						
1. 社債	※1	—		10,499,000		
2. 長期借入金	※1	4,329,030		11,994,332		
3. 繰延税金負債		27,418		5,508,881		
4. 退職給付引当金		14,962		159,911		
5. のれん		—		4,821,774		
6. 預り保証金		753,442		4,442,087		
7. その他		71,230		—		
固定負債合計		5,196,083	22.9	37,425,987	51.8	32,229,903
負債合計		10,998,748	48.5	56,419,948	78.1	45,421,200

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金			5,301,311	23.4	—	—	△5,301,311
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,749,336			—		
資本剰余金合計			4,749,336	21.0	—	—	△4,749,336
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,225					
2. 当期末処分利益		1,476,421			—		
利益剰余金合計			1,482,647	6.5	—	—	△1,482,647
IV その他有価証券評価差額金			158,782	0.7	—	—	△158,782
V 自己株式			△31,256	△0.1	—	—	31,256
資本合計			11,660,820	51.5	—	—	△ 11,660,820
負債・資本合計			22,659,568	100.0	—	—	△ 22,659,568
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※2		—	—	5,494,257	7.6	5,494,257
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,943,551		
(2) その他資本剰余金		—			153,994		
資本剰余金合計			—	—	5,097,545	7.0	5,097,545
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			6,225		
繰越利益剰余金		—			5,696,289		
利益剰余金合計			—	—	5,702,515	7.9	5,702,515
4. 自己株式	※3		—	—	△31,256	△0.0	△31,256
株主資本合計			—	—	16,263,061	22.5	16,263,061
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	△425,856	△0.6	△425,856
純資産合計			—	—	15,837,205	21.9	15,837,205
負債・資本合計			—	—	72,257,154	100.0	72,257,154

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		百分比 (%)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. FC事業収入		4,433,522			4,506,688		
2. PM事業収入		5,315,271			4,366,332		
3. 不動産販売収入		2,602,587			185,499		
4. その他事業収入		620,326	12,971,707	100.0	3,593,255	12,651,775	100.0
△319,932							
II 売上原価							
1. FC事業原価		2,887,537			2,580,970		
2. PM事業原価		4,623,044			3,883,121		
3. 不動産販売原価		2,121,224			189,040		
4. その他事業原価		28,677	9,660,483	74.5	1,046,781	7,699,913	60.9
△							
1,960,570							
売上総利益			3,311,223	25.5		4,951,861	39.1
1,640,638							
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		155,536			519,186		
2. 販売促進費		4,460			2,457		
3. 貸倒引当金繰入額		42,177			24,447		
4. 役員報酬		135,542			261,576		
5. 給料手当		712,917			822,876		
6. 賞与引当金繰入額		57,717			52,368		
7. 退職給付引当金繰入額		6,198			—		
8. 福利厚生費		118,197			153,729		
9. 業務委託費		115,444			115,693		
10. 旅費交通費		107,943			126,865		
11. 通信費		45,444			68,376		
12. 消耗品費		63,486			71,345		
13. 諸会費		5,628			7,323		
14. 支払手数料		163,585			247,581		
15. 賃借料		245,785			388,305		
16. 減価償却費		57,035			81,311		
17. 試験研究費		—			85,000		
18. その他		332,237	2,369,342	18.2	499,335	3,527,781	27.8
1,158,439							
営業利益			941,881	7.3		1,424,080	11.3
482,199							

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	77,680		182,625		
2. 受取配当金		22,330		17,897		
3. 投資有価証券売却益		7,269		592		
4. 匿名組合利益		62,120		55,588		
5. 受取保証料	※1	52,027		44,630		
6. のれん償却		—		352,927		
7. 雑収入		13,573	235,002	42,608	696,870	461,868
V 営業外費用						
1. 支払利息		98,760		252,094		
2. 社債利息		—		14,466		
2. 新株発行費		86,408		46,476		
3. 投資有価証券売却損		313		—		
4. 支払手数料		23,795		19,832		
5. 社債発行費償却		—		13,257		
6. 貸倒引当金繰入		36,500		2,857		
7. 匿名組合損失		45,664		23,540		
8. 雑損失		8,622	300,064	25,258	397,784	97,720
経常利益			876,818		1,723,167	846,349
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		—		452,139		
2. 合併差益		—	—	3,778,551	4,230,690	4,230,690
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	9,792		—		
2. 投資有価証券売却損		499		—		
3. 投資有価証券評価損		30,500		2,930		
4. 関係会社株式評価損		—		160,061		
5. 販売用不動産評価損		—		6,999		
6. 電話加入権評価損		953		—		
7. 訴訟費用		—		45,750		
8. 事業再編費用		—	41,745	118,267	334,008	292,263
税引前当期純利益			835,073		5,619,849	4,784,776
法人税, 住民税及び事業税		430,704		754,814		
法人税等調整額		△75,006	355,698	△60,631	694,183	338,485
当期純利益			479,374		4,925,665	4,446,291
前期繰越利益			1,073,868		770,623	△303,245

		第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
			百分比 (%)		百分比 (%)	
合併引継未処理損失			37,315		—	△37,315
自己株式処分差損			39,505		—	△39,505
当期末処分利益			1,476,421		5,696,289	— 4,219,868

売上原価明細書

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I FC事業原価						
情報誌制作費		1,332,965		1,032,808		
業務委託費		57,649		—		
減価償却費		37,927		18,230		
商品仕入高		113,371		174,458		
賃借料		644,910		423,886		
広告宣伝費		649,464		801,498		
その他		51,248		130,088		
計		2,887,537	29.9	2,580,970	33.5	△306,567
II PM事業原価						
賃借料		3,693,908		3,557,039		
外注費		546,647		235,718		
入居者募集広告費		227,862		39,185		
その他		154,625		51,178		
計		4,623,044	47.9	3,883,121	50.4	△739,923
III 不動産販売原価		2,121,224	21.9	189,040	2.5	△ 1,932,184
IV その他事業原価		28,677	0.3	1,046,781	13.6	
合 計		9,660,483	100.0	7,699,913	100.0	△ 1,960,570

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第6期 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,476,421
II 利益処分量			
1. 配当金		653,797	
2. 役員賞与金		52,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	705,797
III 次期繰越利益			770,623

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	5,301,311	4,749,336	—	4,749,336	6,225	1,476,421	1,482,647	△31,256	11,502,038
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	192,946	192,946	—	192,946	—	—	—	—	385,892
株式交換 (千円)	—	1,268	—	1,268	—	—	—	—	1,268
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△653,797	△653,797	—	△653,797
役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	△52,000	△52,000	—	△52,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	4,925,665	4,925,665	—	4,295,665
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合併による増加 (千円)	—	—	153,994	153,994	—	—	—	—	153,994
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	192,946	194,214	153,994	348,209	—	4,219,867	4,219,867	—	4,761,023
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,494,257	4,943,551	153,994	5,097,545	6,225	5,696,289	5,702,515	△31,256	16,263,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	158,782	158,782	11,660,820
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	385,892
株式交換 (千円)	—	—	1,268
剰余金の配当 (千円)	—	—	△653,797
役員賞与 (千円)	—	—	△52,000
当期純利益 (千円)	—	—	4,928,665
自己株式の処分 (千円)	—	—	—
合併による増加 (千円)	—	—	—
1 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△584,638	△584,638	△584,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	△584,638	△584,638	4,176,384
平成18年9月30日 残高 (千円)	△425,856	△425,856	15,837,205

重要な会計方針

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 35年～45年</p>	
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 構築物 3年～10年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用のソフトウェア 5年</p>	
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	

(注) 当期の重要な会計方針について、確定次第後日ご報告いたします。

会計処理方法の変更

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(注) 当期の会計処理方法の変更について、確定次第後日ご報告いたします。

表示方法の変更

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(1) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「匿名組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「匿名組合損失」の金額は737千円であります。</p>	
<p>(2) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、1,399,505千円であります。</p>	

(注) 当期の表示方法の変更について、確定次第後日ご報告いたします。

追加情報

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,921千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

(注) 当期の追加情報について、確定次第後日ご報告いたします。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成17年9月30日現在)	第 7 期 (平成18年9月30日現在)								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">626,800千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,104,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,905,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,010,100千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	626,800千円	短期借入金	2,104,870千円	長期借入金	3,905,230千円	合 計	6,010,100千円	
関係会社株式	626,800千円								
短期借入金	2,104,870千円								
長期借入金	3,905,230千円								
合 計	6,010,100千円								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">360,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">335,789株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	360,000株	発行済株式総数	普通株式	335,789株			
授権株式数	普通株式	360,000株							
発行済株式総数	普通株式	335,789株							
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式508株であります。</p>									
<p>※4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条（利益配当における控除額）第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は158,782千円であります。</p>									
<p>※5 当社は4社の連結子会社及び1社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,563,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,000千円</td> </tr> </table>	当座借越の極度額	10,400,000千円	当座借越の未実行残高	7,563,000千円	差 引 額	2,837,000千円			
当座借越の極度額	10,400,000千円								
当座借越の未実行残高	7,563,000千円								
差 引 額	2,837,000千円								
<p>※6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び		貸出コミットメントの総額	4,700,000千円	借入実行残高	— 千円	差 引 額	4,700,000千円	
当座貸越契約及び									
貸出コミットメントの総額	4,700,000千円								
借入実行残高	— 千円								
差 引 額	4,700,000千円								

第 6 期 (平成17年9月30日現在)	第 7 期 (平成18年9月30日現在)									
<p>※7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計589,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>※8 偶発債務</p> <p>次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱A S アセット</td> <td style="text-align: center;">8,457,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,457,000</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 投資有価証券（時価総額 2,811,600千円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p>	保証先	金額（千円）	内容	㈱A S アセット	8,457,000	借入債務	合計	8,457,000	－	
保証先	金額（千円）	内容								
㈱A S アセット	8,457,000	借入債務								
合計	8,457,000	－								

（注）当期の注記事項（貸借対照表関係）について、確定次第後日ご報告いたします。
（損益計算書関係）

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">65,762千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取保証料</td> <td style="text-align: right;">52,027千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,534千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,792千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	65,762千円	関係会社よりの受取保証料	52,027千円	ソフトウェア	9,534千円	工具器具備品	257千円	計	9,792千円	<p>※2</p> <p style="font-size: 2em;">－</p>
関係会社よりの受取利息	65,762千円										
関係会社よりの受取保証料	52,027千円										
ソフトウェア	9,534千円										
工具器具備品	257千円										
計	9,792千円										

（注）当期の注記事項（連結損益計算書関係）について、確定次第後日ご報告いたします。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524

(注) 当連結会計年度の注記事項(株主資本等変動計算書関係)について、確定次第後日ご報告いたします。

① リース取引

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
(1) 借手側																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,289</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">649,507</td> <td style="text-align: right;">323,472</td> <td style="text-align: right;">326,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">124,951</td> <td style="text-align: right;">70,821</td> <td style="text-align: right;">54,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">780,748</td> <td style="text-align: right;">398,678</td> <td style="text-align: right;">382,070</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,289	4,384	1,905	工具器具備品	649,507	323,472	326,035	ソフトウェア	124,951	70,821	54,130	合計	780,748	398,678	382,070
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	6,289	4,384	1,905																		
工具器具備品	649,507	323,472	326,035																		
ソフトウェア	124,951	70,821	54,130																		
合計	780,748	398,678	382,070																		
2. 未経過リース料期末残高相当額																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">146,643千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">245,155千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,798千円</td> </tr> </tbody> </table>		1	年	内	146,643千円	1	年	超	245,155千円	合 計			391,798千円								
1	年	内	146,643千円																		
1	年	超	245,155千円																		
合 計			391,798千円																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,784千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	158,710千円	減価償却費相当額	148,343千円	支払利息相当額	11,784千円														
支払リース料	158,710千円																				
減価償却費相当額	148,343千円																				
支払利息相当額	11,784千円																				
4. 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5. 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																					
(2) 貸手側 (注)																					
1. 未経過リース料期末残高相当額																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">117,808千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">175,426千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,234千円</td> </tr> </tbody> </table>		1	年	内	117,808千円	1	年	超	175,426千円	合 計			293,234千円								
1	年	内	117,808千円																		
1	年	超	175,426千円																		
合 計			293,234千円																		
2. 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。																					

(注) 当期の注記事項（リース取引）について、確定次第後日ご報告いたします。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

(注) 当連結会計年度の注記事項（有価証券）について、確定次第後日ご報告いたします。

③ 税効果会計

第 6 期 (平成17年9月30日)	第 7 期 (平成18年9月30日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,169千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,151千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び事業所税自己否認</td> <td style="text-align: right;">30,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,431千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合損失</td> <td style="text-align: right;">18,837千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">207,284千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△156,129千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△156,129千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">51,155千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,573千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,169千円	その他有価証券評価差額金	47,151千円	未払事業税及び事業所税自己否認	30,138千円	賞与引当金損金算入限度超過額	25,431千円	匿名組合損失	18,837千円	投資有価証券評価損	16,687千円	減価償却超過額	9,048千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,089千円	その他	731千円	繰延税金資産 合計	207,284千円	その他有価証券評価差額金	△156,129千円	繰延税金負債 合計	△156,129千円	繰延税金資産（負債）の純額	51,155千円	流動資産－繰延税金資産	78,573千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	27,418千円	
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,169千円																																		
その他有価証券評価差額金	47,151千円																																		
未払事業税及び事業所税自己否認	30,138千円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	25,431千円																																		
匿名組合損失	18,837千円																																		
投資有価証券評価損	16,687千円																																		
減価償却超過額	9,048千円																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,089千円																																		
その他	731千円																																		
繰延税金資産 合計	207,284千円																																		
その他有価証券評価差額金	△156,129千円																																		
繰延税金負債 合計	△156,129千円																																		
繰延税金資産（負債）の純額	51,155千円																																		
流動資産－繰延税金資産	78,573千円																																		
固定資産－繰延税金資産	－千円																																		
流動負債－繰延税金負債	－千円																																		
固定負債－繰延税金負債	27,418千円																																		

(注) 当期の注記事項（税効果会計）について、確定次第後日ご報告いたします。

(1株当たり情報)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり純資産額 34,624.15円	
1株当たり当期純利益 1,509.17円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,476.55円	
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 13,291.03円	
1株当たり当期純利益 1,481.28円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,461.18円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第7期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	479,374	
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(52,000)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,374	
普通株式の期中平均株式数(株)	283,186	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	6,256	
(うちストックオプション)(株)	(6,256)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

(注) 当期の1株当たり情報について、確定次第後日ご報告いたします。

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト (JASDAQ: 銘柄コード7527、以下「対象会社」という) の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月24日に株式を取得しております。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社 (東証第二部: 銘柄コード9815) と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力を持ち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT (情報技術) を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No. 1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社システムソフト ②代表者 代表取締役社長 永松憲一 ③所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号 ④主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス ⑤資本の額 700,000千円 (平成17年9月30日現在) ⑥発行済株式総数 21,424,400株 (平成17年9月30日現在) ⑦売上高 1,313,377千円 (平成17年3月期)</p> <p>(3) 取得株数 12,854,700株 (4) 取得金額 2,442,393千円 (5) 取得年月日 平成17年11月24日 (6) 取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	-

(注) 当期の重要な後発事象について、確定次第後日ご報告いたします。

〈速報版〉

平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年12月4日

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 8889 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.apamanshop.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大村 浩次
 問合せ先責任者 常務取締役
 経営企画本部長兼管理本部長 西島 修 TEL (03) 3231-8020

決算取締役会開催日 平成18年12月4日 配当支払開始予定日 平成18年12月29日
 定時株主総会開催日 平成18年12月28日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	12,651	(△2.5)	1,424	(51.2)	1,723	(96.5)
17年9月期	12,971	(59.6)	941	(41.4)	876	(31.2)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	4,925	(927.5)	4,841	89	4,763	41	31.1	2.4	13.6			
17年9月期	479	(33.6)	1,509	17	1,476	55	6.5	5.1	6.8			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 1,017,301株 17年9月期 283,186株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④平成18年4月1日に1株を3株に分割しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月期	72,257		15,837	21.9	15,433	56		
17年9月期	22,659		11,660	51.5	34,624	15		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 1,026,154株 17年9月期 335,281株
 ②期末自己株式数 18年9月期 1,524株 17年9月期 508株

2. 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	4,800		1,500		1,200	
通期	8,000		1,700		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,362円29銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	-	-	-	1,950.00	-	1,950.00	653	129.2	5.6
18年9月期	-	-	-	1,000.00	-	1,000.00	1,026	20.7	6.5
19年9月期(予想)	-	-	-	1,500.00	-	1,500.00			

(注) 18年9月期期末配当金の内訳 特別配当 800円00銭
 平成18年4月1日に1株を3株に分割しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			4,738,251			4,497,390		
2. 受取手形	※4		—			10,786		
3. 売掛金			660,986			666,988		
4. 商品			25,640			—		
5. 販売用不動産			1,375,688			7,638,496		
6. 貯蔵品			4,450			2,145		
7. 前払費用			265,201			221,194		
8. 繰延税金資産			78,573			99,066		
9. 短期営業目的有価証券			1,767,446			1,677,181		
10. 未収入金			185,406			161,389		
11. 短期貸付金	※5		437,564			307,017		
12. 関係会社短期貸付金	※5		3,311,418			11,239,573		
13. 預け金			856,669			42,299		
14. その他			116,842			304,535		
15. 貸倒引当金			△21,925			—		
流動資産合計			13,802,214	60.9		26,868,066	37.2	13,065,851
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1		74,308			32,882,173		
減価償却累計額			32,908	41,399		13,164,665	19,717,507	
(2) 構築物	※1		104,302			681,790		
減価償却累計額			40,635	63,666		442,243	239,547	
(3) 機械装置			—			480,295		
減価償却累計額			—	—		381,271	99,023	
(4) 車両運搬具			8,865			10,546		
減価償却累計額			4,272	4,592		6,009	4,536	
(5) 工具器具備品			24,890			263,201		
減価償却累計額			15,991	8,898		188,303	74,897	
(6) 土地	※1		—			2,899,009	2,899,009	
有形固定資産合計			118,557	0.5		23,034,523	31.9	22,915,965

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		98,332		—		
(2) 借地権		—		29,563		
(3) 商標権		32,221		35,246		
(4) ソフトウェア		18,086		42,413		
(5) ソフトウェア仮勘定		—		806,123		
(6) その他		98,190		12,194		
無形固定資産合計		246,830	1.1	925,540	1.3	678,710
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,048,262		2,110,641		
(2) 関係会社株式	※1	4,410,162		17,402,328		
(3) 出資金		46,650		—		
(4) 長期営業目的投資有価証券		356,510		118,172		
(5) 長期貸付金		195,482		234,493		
(6) 関係会社長期貸付金		301,324		44,003		
(7) 株主長期貸付金		—		6,800		
(8) 長期前払費用		31,573		57,644		
(9) 敷金及び保証金		1,112,073		1,178,756		
(10) その他		110,329		15,829		
(11) 貸倒引当金		△120,401		△51,783		
投資その他の資産合計		8,491,966	37.5	21,116,885	29.2	12,624,919
固定資産合計		8,857,354	39.1	45,076,949	62.4	36,219,595
社債発行費		—		312,138		
繰延資産合計		—	—	312,138	0.4	312,138
資産合計		22,659,568	100.0	72,257,154	100.0	49,597,585

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		—		48,235		
2. 買掛金		315,721		32,656		
3. 1年内償還予定社債		—		1,194,000		
4. 短期借入金	※1.6.7	2,261,670		13,457,800		
5. 未払金		321,737		1,078,244		
6. 未払費用		—		21,675		
7. 未払法人税等		297,067		727,202		
8. 未払消費税等		36,787		42,710		
9. 前受金		350,570		401,067		
10. 預り金		456,623		163,330		
11. 貸株担保預り金	※9	1,700,000		1,700,000		
12. 賞与引当金		62,485		57,209		
13. その他		—		69,828		
流動負債合計		5,802,664	25.6	18,993,961	26.3	13,191,297
II 固定負債						
1. 社債	※1	—		10,499,000		
2. 長期借入金	※1	4,329,030		11,994,332		
3. 繰延税金負債		27,418		5,508,881		
4. 退職給付引当金		14,962		159,911		
5. のれん		—		4,821,774		
6. 預り保証金		753,442		4,442,087		
7. その他		71,230		—		
固定負債合計		5,196,083	22.9	37,425,987	51.8	32,229,903
負債合計		10,998,748	48.5	56,419,948	78.1	45,421,200

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)			第 7 期 (平成18年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
I 資本金			5,301,311	23.4		—	—	△5,301,311
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		4,749,336			—			
資本剰余金合計			4,749,336	21.0		—	—	△4,749,336
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		6,225						
2. 当期末処分利益		1,476,421			—			
利益剰余金合計			1,482,647	6.5		—	—	△1,482,647
IV その他有価証券評価差額金			158,782	0.7		—	—	△158,782
V 自己株式			△31,256	△0.1		—	—	31,256
資本合計			11,660,820	51.5		—	—	△ 11,660,820
負債・資本合計			22,659,568	100.0		—	—	△ 22,659,568
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	※2		—	—		5,494,257	7.6	5,494,257
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			4,943,551			
(2) その他資本剰余金		—			153,994			
資本剰余金合計			—	—		5,097,545	7.0	5,097,545
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			6,225			
繰越利益剰余金		—			5,696,289			
利益剰余金合計			—	—		5,702,515	7.9	5,702,515
4. 自己株式	※3		—	—		△31,256	△0.0	△31,256
株主資本合計			—	—		16,263,061	22.5	16,263,061
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		△425,856	△0.6	△425,856
純資産合計			—	—		15,837,205	21.9	15,837,205
負債・資本合計			—	—		72,257,154	100.0	72,257,154

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		百分比 (%)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. FC事業収入		4,433,522			4,506,688		
2. PM事業収入		5,315,271			4,366,332		
3. 不動産販売収入		2,602,587			185,499		
4. その他事業収入		620,326	12,971,707	100.0	3,593,255	12,651,775	100.0
△319,932							
II 売上原価							
1. FC事業原価		2,887,537			2,580,970		
2. PM事業原価		4,623,044			3,883,121		
3. 不動産販売原価		2,121,224			189,040		
4. その他事業原価		28,677	9,660,483	74.5	1,046,781	7,699,913	60.9
△							
1,960,570							
売上総利益			3,311,223	25.5		4,951,861	39.1
1,640,638							
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		155,536			519,186		
2. 販売促進費		4,460			2,457		
3. 貸倒引当金繰入額		42,177			24,447		
4. 役員報酬		135,542			261,576		
5. 給料手当		712,917			822,876		
6. 賞与引当金繰入額		57,717			52,368		
7. 退職給付引当金繰入額		6,198			—		
8. 福利厚生費		118,197			153,729		
9. 業務委託費		115,444			115,693		
10. 旅費交通費		107,943			126,865		
11. 通信費		45,444			68,376		
12. 消耗品費		63,486			71,345		
13. 諸会費		5,628			7,323		
14. 支払手数料		163,585			247,581		
15. 賃借料		245,785			388,305		
16. 減価償却費		57,035			81,311		
17. 試験研究費		—			85,000		
18. その他		332,237	2,369,342	18.2	499,335	3,527,781	27.8
1,158,439							
営業利益			941,881	7.3		1,424,080	11.3
482,199							

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	77,680		182,625		
2. 受取配当金		22,330		17,897		
3. 投資有価証券売却益		7,269		592		
4. 匿名組合利益		62,120		55,588		
5. 受取保証料	※1	52,027		44,630		
6. のれん償却		—		352,927		
7. 雑収入		13,573	235,002	42,608	696,870	461,868
V 営業外費用						
1. 支払利息		98,760		252,094		
2. 社債利息		—		14,466		
2. 新株発行費		86,408		46,476		
3. 投資有価証券売却損		313		—		
4. 支払手数料		23,795		19,832		
5. 社債発行費償却		—		13,257		
6. 貸倒引当金繰入		36,500		2,857		
7. 匿名組合損失		45,664		23,540		
8. 雑損失		8,622	300,064	25,258	397,784	97,720
経常利益			876,818		1,723,167	846,349
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		—		452,139		
2. 合併差益		—	—	3,778,551	4,230,690	4,230,690
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	9,792		—		
2. 投資有価証券売却損		499		—		
3. 投資有価証券評価損		30,500		2,930		
4. 関係会社株式評価損		—		160,061		
5. 販売用不動産評価損		—		6,999		
6. 電話加入権評価損		953		—		
7. 訴訟費用		—		45,750		
8. 事業再編費用		—	41,745	118,267	334,008	292,263
税引前当期純利益			835,073		5,619,849	4,784,776
法人税, 住民税及び事業税		430,704		754,814		
法人税等調整額		△75,006	355,698	△60,631	694,183	338,485
当期純利益			479,374		4,925,665	4,446,291
前期繰越利益			1,073,868		770,623	△303,245

		第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
			百分比 (%)		百分比 (%)	
合併引継未処理損失			37,315		—	△37,315
自己株式処分差損			39,505		—	△39,505
当期末処分利益			1,476,421		5,696,289	— 4,219,868

売上原価明細書

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I FC事業原価						
情報誌制作費		1,332,965		1,032,808		
業務委託費		57,649		—		
減価償却費		37,927		18,230		
商品仕入高		113,371		174,458		
賃借料		644,910		423,886		
広告宣伝費		649,464		801,498		
その他		51,248		130,088		
計		2,887,537	29.9	2,580,970	33.5	△306,567
II PM事業原価						
賃借料		3,693,908		3,557,039		
外注費		546,647		235,718		
入居者募集広告費		227,862		39,185		
その他		154,625		51,178		
計		4,623,044	47.9	3,883,121	50.4	△739,923
III 不動産販売原価		2,121,224	21.9	189,040	2.5	△ 1,932,184
IV その他事業原価		28,677	0.3	1,046,781	13.6	
合 計		9,660,483	100.0	7,699,913	100.0	△ 1,960,570

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第6期 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,476,421
II 利益処分量			
1. 配当金		653,797	
2. 役員賞与金		52,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	705,797
III 次期繰越利益			770,623

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	5,301,311	4,749,336	—	4,749,336	6,225	1,476,421	1,482,647	△31,256	11,502,038
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	192,946	192,946	—	192,946	—	—	—	—	385,892
株式交換 (千円)	—	1,268	—	1,268	—	—	—	—	1,268
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△653,797	△653,797	—	△653,797
役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	△52,000	△52,000	—	△52,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	4,925,665	4,925,665	—	4,295,665
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合併による増加 (千円)	—	—	153,994	153,994	—	—	—	—	153,994
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	192,946	194,214	153,994	348,209	—	4,219,867	4,219,867	—	4,761,023
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,494,257	4,943,551	153,994	5,097,545	6,225	5,696,289	5,702,515	△31,256	16,263,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	158,782	158,782	11,660,820
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	385,892
株式交換 (千円)	—	—	1,268
剰余金の配当 (千円)	—	—	△653,797
役員賞与 (千円)	—	—	△52,000
当期純利益 (千円)	—	—	4,928,665
自己株式の処分 (千円)	—	—	—
合併による増加 (千円)	—	—	—
1 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△584,638	△584,638	△584,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	△584,638	△584,638	4,176,384
平成18年9月30日 残高 (千円)	△425,856	△425,856	15,837,205

重要な会計方針

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 35年～45年</p>	
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8年～15年 構築物 3年～10年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業権 5年 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用のソフトウェア 5年</p>	
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	

(注) 当期の重要な会計方針について、確定次第後日ご報告いたします。

会計処理方法の変更

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(注) 当期の会計処理方法の変更について、確定次第後日ご報告いたします。

表示方法の変更

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(1) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「匿名組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「匿名組合損失」の金額は737千円であります。</p>	
<p>(2) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、1,399,505千円であります。</p>	

(注) 当期の表示方法の変更について、確定次第後日ご報告いたします。

追加情報

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,921千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

(注) 当期の追加情報について、確定次第後日ご報告いたします。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成17年9月30日現在)	第 7 期 (平成18年9月30日現在)								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">626,800千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,104,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,905,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,010,100千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	626,800千円	短期借入金	2,104,870千円	長期借入金	3,905,230千円	合 計	6,010,100千円	
関係会社株式	626,800千円								
短期借入金	2,104,870千円								
長期借入金	3,905,230千円								
合 計	6,010,100千円								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">360,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">335,789株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	360,000株	発行済株式総数	普通株式	335,789株			
授権株式数	普通株式	360,000株							
発行済株式総数	普通株式	335,789株							
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式508株であります。</p>									
<p>※4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条（利益配当における控除額）第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は158,782千円であります。</p>									
<p>※5 当社は4社の連結子会社及び1社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,563,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,000千円</td> </tr> </table>	当座借越の極度額	10,400,000千円	当座借越の未実行残高	7,563,000千円	差 引 額	2,837,000千円			
当座借越の極度額	10,400,000千円								
当座借越の未実行残高	7,563,000千円								
差 引 額	2,837,000千円								
<p>※6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び		貸出コミットメントの総額	4,700,000千円	借入実行残高	— 千円	差 引 額	4,700,000千円	
当座貸越契約及び									
貸出コミットメントの総額	4,700,000千円								
借入実行残高	— 千円								
差 引 額	4,700,000千円								

第 6 期 (平成17年9月30日現在)	第 7 期 (平成18年9月30日現在)									
<p>※7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計589,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>※8 偶発債務</p> <p>次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱A S アセット</td> <td style="text-align: center;">8,457,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,457,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 投資有価証券（時価総額 2,811,600千円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p>	保証先	金額（千円）	内容	㈱A S アセット	8,457,000	借入債務	合計	8,457,000	—	
保証先	金額（千円）	内容								
㈱A S アセット	8,457,000	借入債務								
合計	8,457,000	—								

（注）当期の注記事項（貸借対照表関係）について、確定次第後日ご報告いたします。
（損益計算書関係）

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">65,762千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取保証料</td> <td style="text-align: right;">52,027千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,534千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,792千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	65,762千円	関係会社よりの受取保証料	52,027千円	ソフトウェア	9,534千円	工具器具備品	257千円	計	9,792千円	<p>※2 —</p>
関係会社よりの受取利息	65,762千円										
関係会社よりの受取保証料	52,027千円										
ソフトウェア	9,534千円										
工具器具備品	257千円										
計	9,792千円										

（注）当期の注記事項（連結損益計算書関係）について、確定次第後日ご報告いたします。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524

(注) 当連結会計年度の注記事項(株主資本等変動計算書関係)について、確定次第後日ご報告いたします。

① リース取引

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
(1) 借手側																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,289</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">649,507</td> <td style="text-align: right;">323,472</td> <td style="text-align: right;">326,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">124,951</td> <td style="text-align: right;">70,821</td> <td style="text-align: right;">54,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">780,748</td> <td style="text-align: right;">398,678</td> <td style="text-align: right;">382,070</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,289	4,384	1,905	工具器具備品	649,507	323,472	326,035	ソフトウェア	124,951	70,821	54,130	合計	780,748	398,678	382,070
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	6,289	4,384	1,905																		
工具器具備品	649,507	323,472	326,035																		
ソフトウェア	124,951	70,821	54,130																		
合計	780,748	398,678	382,070																		
2. 未経過リース料期末残高相当額																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 50%;">年 内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">146,643千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">245,155千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">391,798千円</td> </tr> </tbody> </table>		1	年 内	146,643千円	1	年 超	245,155千円	合 計		391,798千円											
1	年 内	146,643千円																			
1	年 超	245,155千円																			
合 計		391,798千円																			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,784千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	158,710千円	減価償却費相当額	148,343千円	支払利息相当額	11,784千円														
支払リース料	158,710千円																				
減価償却費相当額	148,343千円																				
支払利息相当額	11,784千円																				
4. 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5. 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																					
(2) 貸手側 (注)																					
1. 未経過リース料期末残高相当額																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 50%;">年 内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">117,808千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">175,426千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">293,234千円</td> </tr> </tbody> </table>		1	年 内	117,808千円	1	年 超	175,426千円	合 計		293,234千円											
1	年 内	117,808千円																			
1	年 超	175,426千円																			
合 計		293,234千円																			
2. 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。																					

(注) 当期の注記事項 (リース取引) について、確定次第後日ご報告いたします。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

(注) 当連結会計年度の注記事項（有価証券）について、確定次第後日ご報告いたします。

③ 税効果会計

第 6 期 (平成17年9月30日)	第 7 期 (平成18年9月30日)																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,169千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,151千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び事業所税自己否認</td> <td style="text-align: right;">30,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,431千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合損失</td> <td style="text-align: right;">18,837千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,284千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△156,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△156,129千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 51,155千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,169千円	その他有価証券評価差額金	47,151千円	未払事業税及び事業所税自己否認	30,138千円	賞与引当金損金算入限度超過額	25,431千円	匿名組合損失	18,837千円	投資有価証券評価損	16,687千円	減価償却超過額	9,048千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,089千円	その他	731千円	繰延税金資産 合計	207,284千円	その他有価証券評価差額金	△156,129千円	繰延税金負債 合計	△156,129千円	
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,169千円																								
その他有価証券評価差額金	47,151千円																								
未払事業税及び事業所税自己否認	30,138千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	25,431千円																								
匿名組合損失	18,837千円																								
投資有価証券評価損	16,687千円																								
減価償却超過額	9,048千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,089千円																								
その他	731千円																								
繰延税金資産 合計	207,284千円																								
その他有価証券評価差額金	△156,129千円																								
繰延税金負債 合計	△156,129千円																								
<p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,573千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,418千円</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	78,573千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	27,418千円																	
流動資産－繰延税金資産	78,573千円																								
固定資産－繰延税金資産	－千円																								
流動負債－繰延税金負債	－千円																								
固定負債－繰延税金負債	27,418千円																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>																									

(注) 当期の注記事項（税効果会計）について、確定次第後日ご報告いたします。

(1株当たり情報)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり純資産額 34,624.15円	
1株当たり当期純利益 1,509.17円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,476.55円	
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 13,291.03円	
1株当たり当期純利益 1,481.28円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,461.18円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第7期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	479,374	
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(52,000)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,374	
普通株式の期中平均株式数(株)	283,186	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	6,256	
(うちストックオプション)(株)	(6,256)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

(注) 当期の1株当たり情報について、確定次第後日ご報告いたします。

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト (JASDAQ: 銘柄コード7527、以下「対象会社」という) の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月24日に株式を取得しております。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社 (東証第二部: 銘柄コード9815) と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力を持ち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT (情報技術) を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No. 1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社システムソフト ②代表者 代表取締役社長 永松憲一 ③所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号 ④主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス ⑤資本の額 700,000千円 (平成17年9月30日現在) ⑥発行済株式総数 21,424,400株 (平成17年9月30日現在) ⑦売上高 1,313,377千円 (平成17年3月期)</p> <p>(3) 取得株数 12,854,700株 (4) 取得金額 2,442,393千円 (5) 取得年月日 平成17年11月24日 (6) 取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	-

(注) 当期の重要な後発事象について、確定次第後日ご報告いたします。